



実践としてのマテリアルフローコスト会計

岡田, 華奈

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2017-03-25

(Date of Publication)

2018-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6835号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006835>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

本論文は、マテリアルフローコスト会計（MFCA）を実践として捉え、その継続的活用をもたらすプロセスを分析したものである。MFCA は環境管理会計の手法として、開発と普及が世界レベルで展開している半面、同一企業内での適用に関しては、途中で中断してしまう企業も少なくない。これに対して、本論文は、MFCA を継続している企業にはどのような特徴があるのかについて、Schatzki の実践理論の方法論である目的感情構造を採用して分析したものである。

序章では本論文の目的が述べられ、第 2 章では分析の前提として MFCA の発展の経緯と課題が述べられている。続く第 3 章では、実践理論の方法論的特徴を解説し、方法論としての目的感情構造の理論を説明し、第 4 章では実践理論を応用した経営学および会計学の先行研究をレビューしている。第 5 章では、本論文のリサーチデザインが解説される。本論文は、MFCA の継続的導入に関して、4 つの事例を選び、インタビュー形式で調査を行い、その結果を実践理論の目的感情構造の観点から分析するのである。

第 6 章の事例では、環境部門の主導のもと導入された MFCA が製造部門の管轄になった後、縮小的な展開に転じた。その理由を筆者は、環境保全とコスト削減の意思決定における優先順位付けの側面において、製造部門の感情構造が作用し、MFCA の継続的な採用が困難となったという解釈を示している。第 7 章と第 8 章の事例では、MFCA の計算方法を簡易化することによって継続して活用されていた。第 6 章の事例とは異なり、廃棄物削減に対する社員の感情構造が、簡易化された形での MFCA の継続に重要な役割果たすことは示された。

第 9 章の事例では、環境部門の主導で MFCA が導入され、その後も積極的な展開を続けている。同社内では利益追求という目的と環境保全について、様々な議論がなされたが、最終的には、環境保全活動を企業を中心に据えようとする感情構造によって、MFCA の継続的な適用が可能になったと筆者は主張している。

4 つの事例を通じて、MFCA の継続的適用をめぐって、企業の目的構造だけでは、実践を十分に説明することができず、いずれの場合においても社員の感情構造が影響していることが示された。特に、第 9 章の事例会社では、環境保全という感情が強く観察され、第 10 章では、この問題を公共性の観点から意義づけて考察している。

学位論文審査要旨

氏名 岡田 華奈

論題 実践としてのマテリアルフローコスト
会計

審査 平成 29 年 3 月

神戸大学

論文審査の結果の要旨

本論文は、MFCAの継続的適用に関して、Schatzkiの実践理論の中心的な方法論である目的感情構造を採用して分析した、意欲的な研究である。MFCAの継続適用に関して、感情構造の面が重要であるとした本研究の知見は、学術的な意義のみならず、重要な実践的インプリケーションを持つものである。本論文の主な学術的貢献は、以下の3点にまとめられる。

第一の貢献は、実践理論の目的感情構造をMFCAの実践に適用したことである。Schatzkiの目的感情構造はこれまで経営学や会計学の領域で適用されてきたが、環境経営に関する分野での研究は例がなく、貴重な研究と言える。環境経営に関する領域は、通常の経営領域とは異なり、環境と経済の緊張関係が存在するので、目的感情構造のフレームワークを適用することの意義が大きいことが本論文の考察から明らかになった。また、これまでの目的感情構造を採用した研究の多くは目的構造の方にウェイトを置いていたが、本研究は感情構造の方に注目しており、この点も、環境という対象を捉える際に成功している。

第二の貢献は、目的感情構造のフレームワークを適用して、4社の事例分析を行った点である。企業のケース研究は企業へのアクセシビリティが限られることもあって容易ではないが、本研究では4社の事例を分析することで、研究結果をより説得的に主張することに成功している。その結果、MFCAという環境管理会計手法の継続的適用に関する重要な実践的インプリケーションが示唆されている。

第三の貢献は、研究の結果発見された感情構造を、一個人の感情構造として理解するのではなく、社会的感情構造を結び付けて解釈しようとしていることである。環境を守ろうという感情は、特定の個人の中だけに見られるのではなく、人類共通の感情かもしれない。その意味で、そこに公共性の起源を見出そうとしたことは、まだかなり粗削りな段階ではあるが、環境と経済が対立する企業経営という現場の人間行動を分析する視角として将来の可能性に富むものである。

このように本論文は、MFCAの継続適用に関して、実践理論の目的感情構造を適用した意欲作であり、環境管理会計実践の解明において、目的構造のみならず、感情構造の重要性を明らかにしてことは、学術的に高く評価できる。ただし、感情構造の社

会構造の面に関しては、公共性の観点から新しい解釈を加えているものの、理論的な検討が十分とは言えない。また、目的構造と感情構造の区別についても、より精確な区別が必要という意見もある。ただし、このような課題は、上記の本論文の学術的貢献を損なうものではない。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成29年3月7日

審査委員 主査 教授 國部 克彦
教授 梶原 武久
准教授 堀口 真司